

副首都ビジョンにかかる 29 年度の進め方（素案）

ビジョンに掲げた具体的な取組み（機能面・制度面・経済成長面）は、基本的には関係部局において推進することとなるが、副首都推進局としては、本部会議においてビジョンの取組み状況の確認を行いつつ、必要に応じた見直しを行うとともに、主要課題について、部局の取組み促進や自らの主体的な検討を行っていく。

1 . 副首都ビジョンの今後の進め方

- ・4 月以降、副首都ビジョンを指針として、関係部局において個々の取組みを推進
 - ・取組み状況については、副首都推進局でとりまとめ（年 1 ～ 2 回程度）、適宜、特別顧問等の助言を得て、副首都推進本部会議に報告
 - ・取組み状況を踏まえ、必要に応じ、ビジョンの修正を行うこととし、少なくとも、各年度末には必ず当該年度の状況を踏まえた修正を行うこととする。
- 大阪の成長戦略の改訂に向けた動きと調整が必要

2 . 副首都推進局における H29 年度の主な取組み

機能面：連携・一元化の取組みの促進

案件：大学、消防、産業、港湾、水道 ほか

制度面：新たな大都市制度の検討（ 制度担当）

首都機能バックアップに向けた国への働きかけ

国の政府業務継続計画（BCP）における首都圏以外の代替拠点検討に対応するため、研究会設置により、首都機能代替における具体的オペレーション等を検討し、国に働きかけ（関西広域連合の「防災庁構想」とも連携）

経済成長面：公益活動の活性化の検討

年度後半に大阪フィランソロピー会議（仮称）を設置し、新たな資金の流れの創出など、民間主導でソーシャルイノベーションを生み出す環境づくりに向けた体制を整備

副首都・大阪の機運醸成

WEB/SNS の活用、パンフレット・講演資料の作成などの基本的な PR ツールに加え、大学を活用した情報発信や、国や有識者へのアプローチなどを検討